

2024年12月定例会 本会議一般質問と当局答弁

2024年12月5日(木) 11:00

◎出口成信議員の一般質疑(30分)

1. 物価高騰対策について
 - ①下水道料免除と指定ごみ袋の無料化について
2. 気候危機対策について
 - ①温室効果ガス排出削減目標について
 - ②石炭火力発電について
 - ③水素利活用について



出口成信議員への答弁と再質問

※音声をもとに党市会議員団で要約したものです

- 市長
- 環境局長
- 教育長
- 出口議員
- 教育長
- 出口議員
- 教育長
- 出口議員
- 教育長
- 出口議員
- 教育長
- 出口議員
- 市長
- 出口議員
- 環境局長
- 出口議員

■環境局長

○出口議員

■環境局長

○出口議員

■環境局長

出口成信議員の一般質問

皆さんこんにちは、日本共産党の出口しげのぶです。

会派を代表しまして一般質問を行います。

物価高騰に対しての本市の支援について質問します。

スーパーマーケットやショッピングセンターなどの買い物や、ファミレスや近くの食堂など外食の時、毎回のように、あらゆるモノの値段が上がっていることに驚かされます。

日本共産党が市民の皆さんにお願いした市政アンケートには「どうやって生活していけばいいのか不安で夜も眠れません」「共働きなのに、まともに子どもたちに好きなものを買ってあげられません」など、物価高騰の中で、非正規労働の拡大、少ない年金、高すぎる国保料などに、多くの方々が苦しめられている実態が浮き彫りとなっています。

こうした中、政府は11月中に取りまとめる経済対策として非課税世帯への3万円の給付及び子ども一人当たり2万円の上乗せ、また電気・ガスの補助も来年1月に再開し、3か月間の実施を検討しています。しかし、物価高騰に苦しんでいるのは非課税世帯だけではありません。あらゆる階層に及んでいます。

9月議会で我が党荒川議員が求めた、物価高騰により影響を受けている市民と小規模事業者への本市独自の支援として、一般会計から財源を繰り入れ、大口契約者を除くすべての契約者の下水道使用料の一定期間の免除と併せて、恒久的な指定ごみ袋の無料化に、財政・変革局長は、「多大な事業費が必要となる一方で、各世帯への支援が少額になるという課題がある」「ごみ袋につきましては、ごみの分別が不十分になるなどの市民の環境意識の低下が懸念される」と答えました。この2つの取組について、各世帯への支援が少額だから効果がないなどと、本市独自には何もやるつもりはないと考えているのか改めて伺います。①

次に、気候危機対策として本市のCO2削減目標の引き上げ、石炭火力発電の削減、水素利活用の見直しを求めて質問します。

アゼルバイジャンのバクーで開催された国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)の初日に合わせて11月11日発表された、国連の世界気象機関(WMO)の報告

書では、2024年1月から9月までの世界の平均気温が、産業革命前と比べて1.54度高かったとし、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」が掲げる「1.5度目標」が大きな危機にあるとしています。

スペインでは過去50年で最悪の豪雨災害で200名以上の死亡が確認されました。ベトナムでも過去30年間で最強の台風災害で死者、行方不明者で300人を超える被害がでています。

能登半島を襲った豪雨災害は地震で被災した方々が暮らす仮設住宅を襲い、さらに多くの被災者が避難生活を続ける事態となっています。

専門家はこれら過去最悪クラスの災害は地球温暖化が原因だと指摘します。

世界中で温室効果ガスの排出削減は待ったなしの課題です。

現在、政府の温室効果ガス削減目標は2030年度までに13年度比で、国が46%、本市は47%以上としています。これは、国連が世界平均で求めていた2010年度比45%を下回り、同比42%に過ぎないということが、環境大臣の国会答弁でも明らかになりました。

専門家の見解も紹介しこれまで何度も訴えていますが、世界に求められる削減水準にするためには、国に追随するのではなく、市の温室効果ガス削減目標を大幅に引き上げて、2030年度までに2013年度比で60パーセントを削減するべきです。見解を伺います。②

我が党はこれまで、本市のCO2排出の多くを占めている石炭火力発電の廃止を求めてきました。ところが、そもそも国がG7で唯一、石炭火力からの撤退期限を示しておらず、内外から批判され、さらに第6次エネルギー基本計画においても石炭火力発電の電源構成比を20年の31%から30年に19%とするなど、国連が30年までに求めている、石炭火力の段階的廃止に逆行する日本政府に追随する方針では到底認められません。再エネの拡大と30年までの石炭火力発電の廃止計画を示すべきです。見解を伺います。③

本市は6月3日、北九州市響灘臨海エリアを中心とした、水素・アンモニアの商用サプライチェーン構築実現可能性調査を開始しました。

本調査においては、協議会を通じて確認された調査開始時点での水素等需要ポテンシャル(2030年時点約9万ト、2040年時点約70万ト)の実現性を確認するために、国内外における水素等製造を見据えた輸入・揚陸、貯蔵、脱水素、配給(パイプライン・ローリー)を備えた拠点整備と商用サプライチェーン構築に関する調査を行うとしています。

エネルギーの主役を決めるのはコストだと主張する学者がいます。世界で原発や化石エネルギーから再生可能エネルギー(自然エネルギー)へと主役が変わり、一斉に走り出したのは、地球温暖化の要因もありますが、一番は再エネのコストが大きく下がったことが大きな要因だということです。

コストだけでエネルギーの主役を決めることは正しくはありませんが、本市は、主役のエネルギーを再エネにするとしっかり軸足を定め、雇用の転換など、準備を進めるべきです。

にもかかわらず、いまだ製造コストが高く、一次エネルギーでない水素を活用しようとすることに多くの専門家同様に懸念を抱いています。

そこで伺います。24年4月に開かれたG7気候・エネルギー・環境大臣会合の声明において確認された、2035年までに電力部門の完全又は大部分の脱炭素化を達成するという目標達成に、水素の活用がどれだけ貢献できるのか、見解を伺います。④

以上で、第1質問を終わります。

出口成信議員の一般質問 答弁と再質問

[温室効果ガス排出削減目標について]

■市長

まず私から、気候危機対策ということで、温室効果ガス排出削減目標について、より高い目標を掲げるべきとのお尋ねございました。

国際動向といたしましては、近年、気候変動による影響が世界各地で頻発化をしており、地球温暖化の要因となる温室効果ガスの排出削減は極めて重要と認識をしております。

昨年開催をされました国連気候変動枠組み条約の第28回締約国会議、COP28では、温室効果ガス削減の取り決めである「パリ協定」の進捗評価が行われまして、世界の気温上昇を産業革命以前と比べて1.5度に抑える、いわゆる1.5度目標の達成に向けて行動が必要である旨が改めて強調されまして、また、先日閉幕されたCOP29では、途上国向けの気候行動のための資金目標などが議論をされました。

こうした中、日本を含む「パリ協定」の締約国は、来年、2035年の温室効果ガス削減目標を国連に提出することが求められております。

現在、国は、その削減目標を定める地球温暖化対策計画の見直しについて議論をしております。先月、国の審議会におきまして、2035年度に2013年度比60パーセント減を軸に検討を進める案も示されたところでございます。

北九州市では、2020年にゼロカーボンシティを提言するとともに、翌年には北九州市地球温暖化対策実行計画を改定しまして、国の目標を上回るものとして、地域内の温室効果ガスを2030年度に2013年度比47パーセント以上を削減、減少させるという目標設定をいたしました。

これまでの目標の達成に向けまして、再エネの導入拡大によるエネルギーの脱炭素化、グリーン水素製造やメタン合成の実証など、企業のイノベーション支援などに取り組んでまいりました。

今後の目標の見直しにつきましては、現在国が行っている地球温暖化対策計画の見直しの議論を注視してまいりたいと考えております。

北九州市といたしましては、引き続き、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを着実に進め、環境と経済の好循環の成功モデルを目指していきたいと考えております。私から以上でございます。残りは担当局長からお答えをいたします。

[下水道使用料の免除や指定ごみ袋の無料化について]

■財政変革局長

私からは、物価高騰対策について、下水道使用料の一定期間の免除や恒久的な指定ごみ袋の無料化について、各世帯の支援が少額だから本市独自には何もやるつもりはないと考えているのかというご質問にお答えをいたします。

エネルギー、食料品価格等の物価高の影響を受けた生活者や事業者への支援につきましては、国と地方公共団体が連携協力を図りながら、それぞれの役割に応じた政策を効果的に実施していくことが大変重要と考えております。

今年度の取り組みといたしまして、国におきましては、全国一律の仕組みによって、1つには低所得者向け給付金と定額減税、2つ目には燃料油価格激変緩和対策の延長、また、8月から10月までの電気ガス料金にかかる残暑乗り切り緊急支援といった、様々な層の国民に広く行き渡る支援政策を実施してきたところでございます。

一方で、北九州市といたしましては、国の重点支援地方交付金を活用いたしまして、国の推奨支援メニューに沿って、家計の負担軽減や個人消費の喚起につながる本市独自の対策を講じております。

具体的には、現在、1年を通じた給食食材価格高騰支援として8.2億円、また、8月から来年1月までを期間といたしましたプレミアム付き商品券の発行支援2.4億円などを行ってございます。

その中で、議員お尋ねの下水道使用料の減免や指定ごみ袋の無償化などは全ての市民を対象にする対策でございまして、この国の交付金を大幅に上回る多額な事業費が必要となることなどから、北九州市ではこれまで実施してございません。

現在も物価高の傾向が続く中、11月22日に閣議決定されました国民の安心安全と持続的な成長に向けた総合経済対策におきまして、今後の物価高対策として、国はですね、住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり3万円の給付金。また、燃料油価格激変緩和対策のさらなる延長、また1月から3月の冬季の電気ガス代の支援、こういったものが盛り込まれました。

また、地方公共団体向けの対策といたしましては、重点支援地方交付金を追加交付するとされておりまして、現在、北九州市への交付額がいくらになるのかなど、鋭意情報収集に努めているところでございます。

今後、交付金の活用のあり方については、しっかりと検討を進めてまいりたいと考えております。私からは以上でございます。

[気候危機対策について]

■環境局長

最後に私からは、気候危機対策のうち、市は再エネ拡大と2030年までの石炭火力発電の廃止計画を示すべきと、G7気候エネルギー環境大臣会合で確認された2035年までの電力部門の脱炭素化目標に水素がどれだけ貢献できるかの2点につきまして、合わせて答弁をさせていただきます。

昨年開催されましたCOP28の決定文書におきまして、排出削減が講じられて以来、石炭火力の段階的削減に向けた取り組みの加速などが明記されております。

また、G7気候エネルギー環境大臣会合では、2035年までに電力部門の完全または大層の脱炭素化を達成するという目標が示されております。

我が国の第6次エネルギー基本計画においても、非効率な石炭火力発電について段階的に削減する方針が示されており、2030年度までに石炭火力の電源構成比率を2020年度現在の31パーセントから19パーセントに引き下げることとされております。

その一方で、石炭火力発電の位置付けといたしまして、再エネを最大限導入する中で、電力を安定供給するための調整電源としての役割が記載されております。

また、同計画では、脱炭素型の火力発電への置き換えに向け、水素等の活用にも取り組むこととしており、2030年度の電源構成におきましては、水素、アンモニアが1パーセントとなっております。

2040年度のエネルギー需給構造やエネルギー政策の今後の方向性等を決める次期エネルギー基本計画につきましては、現在、国において検討が進められており、年内に草案が提示される予定でございます。

同計画を検討する国の審議会では、火力発電と化石燃料のあり方について、2050年ネットゼロを目指す中でもエネルギー安定供給の確保は最優先、化石燃料を突然ゼロにすることは難しく、現実的なトランジションが必要、非効率火力発電のフェーズアウトにはしっかり取り組むべき、火力発電の脱炭素化に向けた水素等の活用は技術開発等を踏まえた対応が必要など議論されております。

このように、議員ご指摘の石炭火力発電の取り扱いや電力部門の脱炭素化に向けた水素合計などのエネルギー政策につきましては、国の責任のもと検討が進められるものと考えております。

北九州市といたしましては、国のエネルギー政策を注視しながら、官民連携のもと、再生可能エネルギーの導入拡大や響灘臨海部を中心とした水素供給利活用拠点形成を推進するなど、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを進めてまいりたいと考えております。答弁は以上でございます。

【第二質問】 [物価高騰対策について]

○出口議員

はい、ありがとうございます。物価高騰対策から伺います。財政局長ですね、国の支援で、そのお金でやるんだということなんですね。自治体でも独自財源でやっている小さな自治体もあるんですね。

そういうところっていうのはやはり国の支援だけでは足りないと、だから独自にやっているというふうに考えるわけです。

北九州市はこの国の支援だけで十分だというふうに考えているのか、まず伺います。

■財政変革局長

国の支援ということですが、国からいただく交付金も地方の財源として、地方のお金でございますので、全て国ということではないという風に考えております。

○出口議員

いやいや、言ってるのは、国のお金でって、市の独自の財源でやってるかっていう話をしてるんで、その意気込みですよ。そのやる気が全然見えないですね。

ちょっと紹介したいんですけど、これ、私たちの議員団が市民アンケートをやったんですけど、これ3,600を超えるですね、協力いただきました。本当に皆さんにありがたいと思っています。

そこです、例えばあなたの暮らし、これまでと比べていかがですかと言った問いに、悪くなった45パーセント、やや悪くなった、合わせると73パーセントと。で、その1番の理由が物価が上がったと。で、年金に物価が追いつかないということなんですね。

で、またこれからの暮らしの不安を伺ったところ、やはり9割近くの方々がですね、将来への不安を感じており、給料を上げてほしいとか消費税を下げてくださいとですね、こういう声が寄せられてる。

要するにですね、物価上昇による暮らしの悪化でこういうふうな不安を感じてかれ、おられるのは非課税世帯だけではないということがはっきりとわかってくるわけですね。

で、国の支援3万円も、子供あたりに2万円というやつもですね、やっぱり非課税世帯ということで、そういうことなんですね。

で、もう一度聞きたいんですけど、こういうですね、やはり多くの方々、非課税だけではないという方々が困っていると、将来に不安を感じているところに関して、やっぱり市独自にやっついていかないといけないんじゃないかという、意気込みをですね、聞かせていただきたいんですけど。

■財政変革局長

市民の皆様、生活者の暮らしを支えること、これは行政として当然最も大切にすべきことだというふうに理解をしております。

で、この質問、従前からもいただいておりますが、1つは、その市の財源っていうのは、これはいわゆる一般財源、一般会計を繰り出すということで理解するとすればですね。

まず、一般会計の繰り出しにつきましては、例えば保険料も含めて料金あるいは保険料を上げるべきところを既に当初予算で手当てして繰り出ししているという点が1点ございます。

それから、生活者の家計を直接ご支援するというのもほんとに大切なことでございますが、私ども北九州市が行っております行政サービス、これについてもすべて実はこの物価高対策、物価高の影響を受けてコストが増大しております。

一般会計の繰り出しで申し上げますと、今回、12月補正予算を出させていただいておりますが、財庁の基金も36億、取り崩しをさせていただいております。

そういう市民の家計を直接支援する、あるいは、私ども市が行っている行政サービスを水準をきっちり維持していくということも含めまして、限りある財源の中でどういうことができるかというのをしっかり考えていきたいというのが私どもの考えでございます。

○出口議員

行政サービスを維持しているからそこにお金がかかっているんだと。

いや、私が聞いているのは、物価高騰対策で何をやってるか、地独自の財源で何をやってるかということを知りたいんであって、そこをですね、色々言い合っても先に進まないと思うので、今回のですね、重点支援地方交付金、先ほども言われましたけれども、推奨事業メニューの中に追加事業の枠が追加されて、交付限度額が後日通知と、そういう風になってるんですけど、実際には可能な限り早期の予算化に向けた検討を速やかに進めていただきますと要請されておりますけれどもね。

で、この推奨事業枠には、生活者支援として小中学校等における学校給食費の支援ですね、また、新たに追加された事業には水道料金の減免も対応しています。

どうしても本市の単費でやるつもりがないというのであればですね。私たちはこれまで求めています下水道使用料の一定期間の免除ですね。学校給食費の無償化、ゴミ袋料金の減免などに活用できますけれども、見解を伺っても、先ほどの話なので、ぜひこの活用をやっていただきますように。なんかコメントがありますか。

■財政変革局長

推奨支援メニューについては認識をしております。給食費高騰について、先ほど申しましたように、現在も実際に対応しております。推奨メニュー以外に水道料金のこと、備考欄であります書かれたことも認識しております。

まず、交付額がいくらになるかという中をしっかりと情報収集して検討してまいりたいと考えております。

○出口議員

ぜひ検討していただきたいと。そして、加えてですね、やはり市独自の財源でやっていただきたいと支援を要望しておきます。

そして、さっきのですね、前回のゴミ袋なんですけど、ゴミ袋に関して、こういう支援をやると分別が進まないと環境意識が低下するというもう見解があったんですけど、これ非常に市民を侮辱したというかですね、そういう発言だと思うんですけど、見解はどうですかね。

■環境局長

はい。ゴミ袋を無料化すると分別が不十分になって環境意識が低下するのではないかということのご質問でございますが、過去に、平成18年度ですね、ゴミ袋の料金改定をさせていただきました時に、ゴミの量というのは大幅に減少したところでございますし、リサイクル率もかなりそこで上がってございます。

やはりゴミの有料化、せっかく有料化が定着してきましたゴミが削減できるところを無料化するということで、やっぱり意識が下がることを私どもは懸念しておりますし、また分別も、同時に分別の意識も低下することを私どもは懸念をいたしております。以上でございます。

○出口議員

これ言ったの環境局長じゃないんですよね。環境局長、言ったんでしたかね、この発言は。まあまあ、環境局もですね、同じような認識なんだということですけども。

これ、一時的にですね、有料化した時にゴミの減量になったんですけど、戻ったんですね。これ、結局、有料化がゴミを減量してるとはならないということです。

買い物してね、例えばお肉買ったりとかするじゃないですか。その時のそのお肉やら魚を乗せているトレイをね。それをそのスーパーなどでそのまま開けてね、ペラペラの紙袋があるじゃないですか。あれに移し替えて、それをそこに捨てて帰っているとかいう実態知ってますか。

■環境局長

一部にですね、そういう方がおられるのも把握はいたしておりますが、ごく一部だと思っております。大部分の方はしっかりごみの削減、リサイクルに取り組んでいただいているというふうに認識をしております。

○出口議員

ね、ほんとに、それマナーの問題なのでそういうことがあってはいけないと思いますけど、やはりゴミ袋をね、有料化でこうして困っている方々がね、こういう行動に出るということがあるわけですから、ぜひですね、そのゴミ袋の無料化の方向に向かっていただきたいと思います。

[気候危機対策について]

そしてですね、ちょっと気候危機の問題なんですけど、先ほど市長からお答えがありました、35年に、13年度比で、60パーセント削減だと。

これですね、面白いというかですね、わかりにくいと思うんですけど、本市が47パーセント、国が46パーセント削減なんですね、30年度に。そして、これで50年に0でしょう。

で、これまっすぐ線で結ぶと、35年が60パーセントで、何もこの意欲的な方向を示していないんですけど、それはご存じですか。

■環境局長

はい。今議員ご指摘の2035年の計画の削減量だと思いますが、国の審議会の中で議論をされている話でございまして、2050年まで直線的に結んでいくと60パーセントの削減になるということで、今、国の方でもですね、2035年の削減目標を決めるための議論が進んでいるというふうに認識をしております。

○出口議員

ですね。これ、実際に、このIPCCとかですね、報告書によると、この「グローバルストックテイク」というですね、「パリ協定」の目標達成の国際的評価の仕組みというのがあるんですけど、そこを通じて求められているのは、13年度比で2030年までに57パーセントですね。で、35年には67パーセントなんですね。2040年74パーセントというのが世界が求めている状況です。

ですから、もう完全に低いと。そして、もう今度のCOP29でも指摘されましたけれども、このカーボンバジェットを計算すると、あと6年でもう地球温暖化、1.5度以内に収められないというような指摘があるわけですね。もうほんとに、もう基準を上げるどころではない。

今の北九州市、もう政令市でも高い位置にある石炭火力発電からのこのCO2の削減、これは待ったなしの課題だということを指摘して、終わりたいと思います。